

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
西川 恵清

様

あて名

〒 530-0001

大阪府大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田第一生命ビル5階 北斗特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)

発送日  
(日.月.年)

07. 9. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号

MEW1780J

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/005832

国際出願日

(日.月.年) 22. 04. 2004

優先日

(日.月.年) 22. 04. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. 7 A61H23/02, A61H7/00

出願人 (氏名又は名称)

松下電工株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☒ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

18. 08. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

一ノ瀬 薫

3 E

9 7 2 2

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

|                |       |                 |        |
|----------------|-------|-----------------|--------|
| 新規性 (N)        | 請求の範囲 | 3-5, 7-9, 11-12 | 有<br>無 |
|                | 請求の範囲 | 1-2, 6, 10      |        |
| 進歩性 (IS)       | 請求の範囲 | 3-5             | 有<br>無 |
|                | 請求の範囲 | 1-2, 6-12       |        |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-12            | 有<br>無 |
|                | 請求の範囲 |                 |        |

2. 文献及び説明

文献1: JP 2001-190620 A (松下電工株式会社) 2001. 07. 17, 全文, 全図 (ファミリーなし)

文献2: JP 11-99188 A (三洋電機株式会社) 1999. 04. 13, 段落【0046】 (ファミリーなし)

文献3: JP 2002-369853 A (株式会社フジ医療器) 2002. 12. 24, 段落【0061】-【0073】 (ファミリーなし)

文献4: JP 7-323066 A (松下電工株式会社) 1995. 12. 12, 段落【0032】-【0047】 (ファミリーなし)

文献5: JP 2003-24400 A (株式会社フジ医療器) 2003. 01. 28, 段落【0022】, 段落【0054】, 第10-11図 (ファミリーなし)

請求の範囲1-2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0011】-【0020】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3-5に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲6に係る発明は、文献1の段落【0011】-【0020】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲7に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2より進歩性を有しない。文献2には、同じマッサージ動作の範囲を有する複数のマッサージステージの一つにおいてなされたマッサージパラメータの変更がメモリに記憶される場合、マッサージプログラムの次回の実施において、前記同じマッサージ動作の範囲を有する複数のマッサージステージを前記メモリに記憶されたマッサージパラメータの変更に基づいて一括して修正する点が記載されている。そして、文献1に記載された制御方法に文献2に記載された上記点を付加することは、当業者にとって容易である。

## 第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 10 は、明確に記載されていない。すなわち、「マッサージ機」と「入力手段」、「第 1 メモリ」、「第 2 メモリ」、「制御手段」との技術的関連が不明である。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1 - 2 より進歩性を有しない。文献 2 には、幅方向範囲と高さ方向範囲の少なくとも一方が一致する複数のマッサージステージの一つにおいてなされたマッサージパラメータの変更がメモリに記憶される場合、マッサージプログラムの次の実施において、前記幅方向範囲と高さ方向範囲の少なくとも一方が一致する複数のマッサージステージを前記メモリに記憶されたマッサージパラメータの変更に基づいて一括して修正する点が記載されている。そして、文献 1 に記載された制御方法に文献 2 に記載された上記点を付加することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 9 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3 より進歩性を有しない。文献 3 には、マッサージ動作の範囲と体型情報の間のあらかじめ作成された相関関係とマッサージを受ける使用者の体型情報とに基づいて複数のブロックから使用者に最適なブロックが決定され、前記最適なブロックからマッサージ動作の幅方向範囲と高さ方向範囲の組み合わせの一つが使用者の好みに応じて選択される点が記載されている。そして、文献 1 に記載された制御方法に、文献 3 に記載された上記点を付加することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 10 に係る発明は、文献 1 の段落【0011】 - 【0020】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 11 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 4 より進歩性を有しない。文献 1 に記載されたマッサージ機として文献 4 に記載されたマッサージ動作を提供する施療子が内蔵された背凭れ部を有する椅子型マッサージ機を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 12 に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 5 より進歩性を有しない。文献 1 に記載されたコントローラとして文献 5 に記載されたマッサージ機に着脱可能であり、マッサージパラメータの変更を入力するための入力手段と、前記マッサージパラメータを表示するスクリーンを含むコントローラを採用することは、当業者にとって容易である。